

## 令和2年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 福祉部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
障がい福祉課	心身障害者福祉事務経費	17,050	障がい福祉課の内部業務の民間委託	0	E
障がい福祉課	福祉システム経費	8,143	審査業務効率化のための障害福祉業務総合支援ソフトの導入及び制度改正に伴う改修経費	8,143	A
障がい福祉課	障害福祉サービス事業者指定等事務経費	2,750	令和3年度の報酬改定に伴う指定事業所管理システムの改修経費	2,750	A
障がい福祉課	相談支援事業経費	7,600	新たに障害者相談支援事業所を2か所増設する経費	0	E
障がい福祉課	成年後見制度利用支援事業経費	2,688	成年後見人等に対する報酬の一部助成の対象範囲を拡大する経費	0	D
障がい福祉課	障害者福祉施設整備事業	10,555	総合福祉センターのエレベーター制御盤交換等施設改修整備	5,940	D
保護第一課	健康管理支援事業経費	4,829	令和3年1月1日から必須事業となる被保護者健康管理支援事業の導入経費	4,140	B
長寿福祉課	成年後見制度利用支援事業経費(介護保険特別会計)	13,440	成年後見人等に対する報酬の一部助成の対象範囲を拡大する経費	13,440	A
長寿福祉課	社会福祉施設整備事業	2,790	月ヶ瀬福祉センターの高圧受電設備の改修	0	D
長寿福祉課	高齢者福祉施設整備事業	1,520	老人福祉センターの火災受信機更新経費	0	D
国保年金課	国民健康保険システムRPA適用経費(国民健康保険特別会計)	1,650	国民健康保険システムにおいて、定型的なパソコン作業を自動化する作業にRPAを適用するための経費	1,600	B
国保年金課	国民健康保険システム改修経費(国民健康保険特別会計)	39,352	被保険者番号の個人単位化に伴う国民健康保険システム改修経費	39,000	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和元年度に前倒ししたもの